

今、特別職(市長、副市長、教育長、議員)の報酬を増額してもいいでしょうか。

3月の定例会で、特別職の期末手当の支給方法を見直す提案がありました。現在、特別職の期末手当は「市長等4.2か月」、「議員4.1か月」となっていますが、今回の見直し提案は期末手当支給に関し、「常勤一般職の職員(正規職員)の期末手当・勤勉手当の年間総支給月額に連動させる」という内容です。

正規職員と同様、社会情勢などを反映させていくことが望ましいと判断した「特別職報酬等審議会」の答申を踏まえた提案ですが、結果的には期末手当年間総支給月額は「4.65か月」になることとなり、役職を持たない議員の場合「32万8020円」の増額(議長など役職があるともう少し増額)、市長は年間で「51万5916円」の増額になることがわかりました。



経済界では、景気回復などと言われていますが、その実感が持てない中、同じ定例会で、国民健康保険税と介護保険料の見直し＝市民にとっては負担増が可決されました。

こうした状況にあり、さらなる社会保障費の負担増などが見えている中、私たち特別職の報酬を上げることは慎重であるべきと判断し、市長が提案した特別職の期末手当支給方法の見直しには反対しました。

議会全体としても、今回の市議会議員期末手当増額については、社会情勢を考慮した議員の反対多数で、否決され、現状維持となりました。しかし、市長等の期末手当見直し案については、市議会議員の期末手当増額には反対した会派の一つ(日本共産党)が賛成に回ったため可決されました。

みなさまはどうお考えになりますか？

Policy & Style

公平公正な姿勢！
市民全体に向けた活動を心がけ、個人後援会は作りません。

政策づくりが議員の仕事！
議員としての専門性を磨き、市民の自治力の向上をバックアップします。

話し合いが大切！
意見の違いは粘り強く議論をつづけることで、「第3の道」を見つける努力をします。

PROFILE

1977年 兵庫県神戸市生まれ 1989年 北諏訪小学校卒
1995年 桐朋女子中高(普通科)卒 1999年 中央大学法学部政治学科卒
2006年 明治大学大学院がバナンス研究科修了
大学卒業後金融機関(旧中小企業金融公庫)に3年間勤務したのち、
2002年4月 多摩市議会議員補欠選挙にて当選して以後、6回当選。
現在7期目。諏訪2丁目在住 家族/娘19歳
総務常任委員会、多摩市役所本庁舎建替基本計画特別委員会



Phone & Fax

☎: 042-371-0763

いたずら、迷惑電話が多く、留守番電話専用です。

お返事が必要な場合には、お名前、ご物件と希望する連絡先等を残していただければ幸いです。

mail: hisaka_box@yahoo.co.jp

多摩市議会議員 政党や特定団体の支援は一切受けず完全無所属で活動中

岩永ひさか Report

ほうれんそう

<http://www.iwanaga-hisaka.net/>

発行/岩永ひさかと夢・まち会議 Phone(留守番電話専用)/042-371-0763



●災害への備え。改めて、見直してみませんか？

年明けの能登半島での地震を受け、3月に行われた市議会でも災害対応について、多くの意見が出されました。多摩市では地震等で避難が必要になったときのために、地域の小中学校の校庭などを避難場所にし、体育館などを避難所に指定しています。また、避難所には地区防災倉庫があり、避難所設置のために必要な資機材、あるいは食糧なども備蓄しています。

しかし、いざ、避難所として開設した際の対応などが十分とは言えないのではないか、さらに、寒い冬、暑い夏の避難所での課題・問題点も被災地では指摘されており、改めて見直す必要があると考えています。

国では2020年、避難生活や備蓄などについて男女で異なるニーズがあることを前提に、ガイドラインを作成していますが、今後、多摩市でも再度、点検していくことが求められると思います。そして、今、多摩市の防災課には女性の職員が「ゼロ」であることも実は課題の一つと考えています。多摩市の消防団には本団に女性の団員が参加しているので、彼女たちの活躍も期待する一方、やはり、どの職場にも女性がいることによる政策づくりの広がりなどの点でも重要ではないでしょうか。

また、今、行政にもDX(デジタル・トランスフォーメーション)が求められていますが、防災倉庫の備蓄品管理などもっともっと効率的にしていくための対策も進めていくべきです。

さて、多摩市の公式ホームページでは「避難所では物品や食事が必ずしも用意されているわけではありません。ご家庭ごとに水や食料、そのほか必要なものを確認し、非常用持ち出し品を備えておきましょう。」と呼び掛けていますが、改めて、食料、水、簡易トイレなども含め、自宅などでの備えを確認しておきたいものです。もちろん、地域での防災訓練など、積極的に参加することも、いざという時にための備えとして大切です。

「災害に強いまち」をめざし、私たち一人ひとりに求められる災害への対応力とコミュニティ力を磨くことが求められます。引き続き、どうぞよろしくお願いいたします。



保護者負担軽減だけではない、「学校給食の無償化」の意義

多摩市でも、学校給食の保護者負担ゼロ、無償化がはじまりました。その財源の2分の1は東京都が負担しますが、現状では、「一年限り」の措置となっており、次年度以降についての都の対応は明らかではありません。

「子どもまんなか」…で終わらせず、日本の「農」を守る視点を！

3月議会の最終日、学校給食費無償化に対する補正予算が提案され、可決されました。

東京都内、特に財政力のある23区では学校給食の無償化の取組みが広がりにあり、それを踏まえ、東京都が学校給食費について半額を補助する方針を打ち出したため、教育委員会でも検討が進んでいました。今回、多摩市では基金を約2億円程度取り崩し、対応をしましたが、厳しい財政状況を考えると、継続的な無償化を実現していくためには都あるいは国の財政措置が必要不可欠だと捉えています。

学校給食費無償化については、「こどもまんなか社会」という視点での子育て世代の負担軽減策として、まず語られることが多いのですが、実は、それに留まらない政策的な意義があることを共有することが必要だと考えています。

もともと、保護者が負担していたのは「食材費」で、調理、学校給食センターから各学校への配送、各学校への配膳などは税金でまかなわれてきました。



2024年度の学校給食センター運営にかかる予算額は、今後、予定している学校給食センターの建替えに向けた検討を進める予算も含め、約7億5千円です。それに加え、今回、無償化の対象となる市内小中学校に通う児童・生徒分の「食材費」約5億円が公費負担となりました。

私も学校給食費を無償化することに反対はしませんが、しかし、単に保護者負担軽減の視点だけでなく、同時に着目すべきは地域や日本の「農」を守るという視点ではないかと考えています。

すでに全国にも無償化に取り組んでいる自治体もありますが、特に農業生産がさかんな自治体では、「より安全で安心の食材確保」への取組みもすすめ、有機野菜や有機米への転換を誘導するなど、「地産地消とオーガニック給食」を強力に推進しているところがあります。

低すぎる日本の食糧自給率！

日本の食糧自給率は38%とされていますが、東京都だけで考えれば、1%にも満たないのが現状です。

さらに、ほぼ輸入頼みの肥料、野菜だけでなくコメなどの種の輸入率も考慮し、総合的に勘案すると**実質的な食糧自給率は約9.2%になるとの試算**もあります。

まさに、こうした日本の「食」事情を考える時、学校給食の無償化を単なる保護者負担の軽減策に留まらせることなく、地域や日本の「農」そのものを守り、育てていく視点をセットにしていく必要があります。

「おいしいお米」にこだわり、日本の田んぼを守ることが大切

私は多摩市の学校給食においても、私たち日本の「食」を守っていくという視点をさらに強くした食材選びをしてほしいと考えています。

残念ながら、都市化の進んでいる多摩市内の「地産地消」という視点だけでは十分な食材確保をかなえることができませんが、私たち日本人の主食でもある「お米」を守っていくという視点に立ち、「有機米」の産地と契約し、安定的に供給してもらえるようにする等、やり方によっては工夫できる余地がありそうです。

また、現在、給食の献立は、健康に良い「和食」中心で、米飯の回数を増やしていますが、子どもたちの好むパン、麺類も取り入れています。それらについても「米粉」を使用するなど、工夫することが可能ではないかと思います。

「米粉」を使用した食材は安価ではなく、学校給食費の保護者負担を増やさないと考えると、導入はなかなか難しかったと言えます。



しかし、食材費を税金で負担することができれば、今後、「米粉」使用にこだわった献立メニューへの切り替えへについても、ハードルは低くなったと考えます。それにより、理想的な日本人の体質に合った食育を進めることも可能です。

多摩市だけでなく、全国自治体の学校給食で「お米」を守っていくとの視点で取組みが進んだり、有機野菜などの食材で「オーガニック給食」に近づけていく取組みが進むことは、日本人が大切にし、ユネスコも無形文化遺産に登録している「和食文化」を未来にも確実につなげていくための政策にもなります。

本来、国が学校給食費の無償化を進めるべき！

残念ながら、日本の農業は担い手不足をはじめ、農村が荒廃し、深刻な状況にあるのが現状です。全国に目を向けると学校給食が小中学校あまねく全てで実施されていない実態もあり、国は学校給食費無償化に慎重姿勢のようですが、しかし、**国が日本の農業を守り、発展させるという視点をあわせもった学校給食費無償化の実現は、だからこそ必要**であり、重要なのではないのでしょうか。

ますます深刻化する気候変動などによる食糧確保の難しさを乗り切るためにも、国への政策転換を求める声を大きくしていきたいと思えます。

